

[講演要旨]

まちなみにみる北但大震災—城崎町に着目して—

阪本真由美*(兵庫県立大学)・松井敬代(豊岡まちなみ連盟)

§1. はじめに

本報告では、1925年5月23日の北但大震災により被害を受けた兵庫县城崎町(城崎)における復興政策を、現在のまちなみとのかかわりから検討する。

城崎は、兵庫県北部円山川支流の大谿川沿いに位置し、温泉を中心とする観光業により発展した町である。震災前(1924年)の家屋数は699棟であり、そのうち旅館数が104棟であり、年間の浴泊客は43万人であった[兵庫県, 1926]。当時の町は、山間の川沿いの狭い道路を中心に路地が入り組み、家屋が密集していた。北但大震災では、倒壊した建物が路地をふさぎ、そこを火災が襲った。旅館を含む家屋548棟を焼失、観光業は大きな被害を受けた[兵庫県, 1926]。復興政策においては、災害に強いまちづくりが重視された。温泉復興・教育復興を柱とし、温泉の再建、河川改修、道路・橋梁の復旧と拡張、区画整理、上下水道の復旧について定めた復興方針が西村佐兵衛町長により提案され、町民数百人が参加する町民大会において確認された[城崎町, 1988]。この復興計画を基盤として、現在のまちなみはつくられている。

§2. 大谿川の河川改修と区画整理

復興政策としては、第一に大谿川の河川改修と県道の整備がある。地震前、大谿川は頻繁に氾濫しており、河川改修は国による円山川河川改修計画の一部として成案されていた[兵庫県, 1926]。県道は幅が狭く、火災時の避難を困難にした。町の要望を受け、河川改修と県道整備は国と県の予算により行われることになった。大谿川では川幅の拡幅、川底の掘削、堤防の嵩上げが行われ、護岸は震災で被害を受けた玄武洞の玄武岩で組まれた。鉄筋コンクリート造の弓形の橋梁が整備され、河岸に柳や桜が植えられた。大谿川と黒い玄武岩の護岸、そこにかかる弓形の橋梁は現在のまちの中心景観となっている。

§3. 鉄筋コンクリート建築による防火帯の建設

第二に、地震火災対策として、鉄筋コンクリート造の建物が重視されたことである。町は区画整理され、火災による延焼を防ぐために、公共建築物と商店・住家からなる防火建築帯が建設された[越山・室崎, 1999]。豊岡・城崎「町防火家屋建築費補助内規」においては、防火建築物は鉄筋コンクリート造とすること、少なくとも外壁及び屋根、柱階段等主要構造部を耐火構造とする場合はその建築費の一部(1坪に付五十圓)が補助されることを定められている。このような鉄筋コンクリート造の建物による地震火災対策は1923年の

関東大震災の経験から推奨されていた。ただし、温泉については景観の問題から木造での再建に対する強い要望が示され、鉄筋コンクリートにより再建されたのは2棟だけであった。

§4. 文化財とともに語り継がれる北但大震災

城崎における北但大震災の復興建築としては、①鉄筋コンクリート造の建物、②橋梁、③木造3階建の建物がある。震災後に建設されたと想定される建物のうち、現存する建物(①鉄筋コンクリート造の建物と②橋梁)の状況を表1に示す。表1は「城崎この先100年会議」の資料に基づきリストを作成し、著者らが現地調査により確認したものである。豊岡市は現存する復興建築を国登録有形文化財(建築)として登録申請し、2015年・2017年に登録されている。以上に述べたように、城崎では防災対策を重視した復興政策が現在のまちの景観をかたちづくり、その景観の中心となる復興建築は北但大震災の文化財と位置づけられ、震災復興の歴史とともに語り継がれている。

表1 城崎における復興建築

種類	現在の建物名称	状況	文化財登録
復興建築(鉄筋コンクリート)	城崎小学校	建替	
	城崎温泉駅	改築	
	おけしよ鮮魚	現存	
	牛匠上田	現存	
	ギャラリー片岡(旧城崎郵便局)	現存	国登録文化財
	城崎通り公園(旧警察署跡地)	跡地	
	凸凹堂	現存	
	但馬信用金庫城崎支店	跡地	
	鹽宿むつの屋(旧城崎銀行)	現存	
	伊東家住宅	現存	
	藤野家住宅	現存	
	住宅	現存	
	住宅	現存	
	住宅	現存	
	城崎温泉みなとや	現存	
	伊賀屋土産店	現存	
	城崎郵便局(旧劇場跡)	跡地	
	御所の湯(城崎役場)	跡地	
	一の湯	改築	
	まんたら湯	改築	
橋梁	地蔵湯橋	建替	
	辨天橋	現存	国登録文化財
	桃島橋	現存	国登録文化財
	柳湯橋	現存	国登録文化財
	愛宕橋	現存	国登録文化財
王橋	現存	国登録文化財	

(注) ■が現存の建物

参考文献

兵庫県(1926)北但震災誌
城崎町(1988)城崎町史
越山健治・室崎益輝(1999)災害復興計画における都市計画と事業進展状況に関する研究—北但馬地震(1925)における城崎町、豊岡町の事例—, 1999年度日本都市計画学会研究論文集, pp589-594.